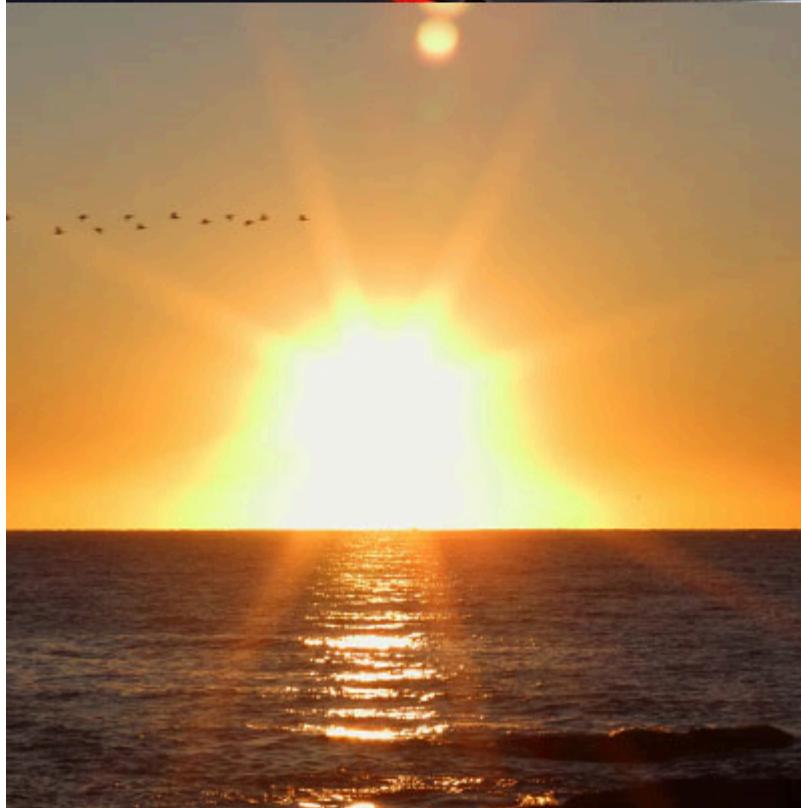


2026
NO.798

謹 賀 新 年



CONTENTS

年頭のごあいさつ

宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事長	是澤 喜幸
水産庁長官	藤田 仁司
宮崎県知事	河野 俊嗣
全国漁業協同組合連合会 代表理事長	坂本 雅信
全国共済水産業協同組合連合会 代表理事長	楠田 勇二
全国漁業共済組合連合会 会長理事	奈良 満
宮崎県漁業共済組合 組合長理事	矢部 廣一
日本漁船保険組合宮崎県支所 運営委員長	元浦 亮
宮崎県JF共済推進本部 本部会長	矢部 廣一
全国漁業信用基金協会宮崎支所 執行役員	渡辺 大輔
宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長	黒木 航平
宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長	藤原 権幸

FISHING POLITICS

漁政

2025年11月末漁業生産統計(属人)
2025年11月漁業生産統計(属人)
2025年11月末の対前年比較属人水揚げ表

令和7年の主な動き



1月～11月の動き

編集室



水産宮崎ダウンロードサービス



※必要な方はコチラから A4 サイズで出力出来ます。

宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事長　是澤　喜幸

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、歴史的な株価上昇など、日本経済全体にとって明るい話題もあった一方で、円安の長期化に加え、過去に類を見ない最低賃金の引き上げの影響もあり、物価高が続く厳しい状況となつております。



水産業界を取り巻く環境につきましても、長年にわたる黒潮の大蛇行が終息したなかで、これまでとは異なるかたちで漁場が形成され、水揚げの時期や海域に変化が生じております。これに加え、海洋環境の激変に伴う主要魚種の不漁や、水揚げ魚種の変動が継続しており、依然として予断を許さない状況にあります。

昨年の本県漁業生産は、悪天候による出漁日数の減少や不漁、さらには減船の影響も重なり、大変厳しい状況となりました。また、海水温の上昇の影響により養殖魚の生育が思うように進まず、出荷サイズが例年に比べ小型化する傾向が見られました。

しかしながら、そのような状況下にあっても、本県主幹漁業である近海カツオ一本釣り漁業において、J F 南郷所属の竜喜丸が一昨年から3年連続で日本一の漁獲高を達成されたことは、県内水産業界にとって大きな喜びであり、誠に明るいニュースとなりました。この成果は、船主・船頭・乗組員の皆様はもとより、日頃よりご支援・ご協力いただいている組合役職員、関係各位のたゆまぬご努力の賜物であり、ここに深く敬意を表する次第であります。

燃油価格につきましては、政府による燃料油価格の定額引下げ措置が講じられているものの、依然として先行きの見通しは不透明な状況にあります。今後ともその推移を注視しつつ、漁業者の皆様へ適正な価格で安定供給が図れるよう、国ならびにJ F全漁連に対し、燃油対策の継続および一層の充実を強く要望してまいります。

本県水産業界におきましては、漁業就業者の高齢化、後継者不足、人手不足といった構造的な課題を抱えております。こうした中で、組合員所得の向上と将来にわたる経営基盤の強化をめざし、宮崎県一漁協「J Fみやざき」の設立に向け、関係各所と協議を重ねてまいりましたが、本年4月の設立には至らず、引き続き協議を進めていくこととなりました。今後とも、協同組合の理念のもと、本県漁業者を将来にわたり支え得る強固な組織づくりを着実に推進してまいりますので、組合員・関係各位の一層のご理解とご協力を願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、そして豊漁を心よりご祈念申し上げますとともに、本年が本県水産業にとって飛躍の一年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶いたします。

水産庁長官 藤田 仁司

新年あけましておめでとうございます。

令和8年新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

本年1月1日で能登半島地震の発生から2年を迎えるにあたり、被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。今なお復旧・復興に向けてご尽力されている多くの関係者の皆さまへ深く敬意を表します。

昨年は、2月の記録的な大雪、岩手県大船渡市での大規模な林野火災、7月のトカラ列島近海の群発地震やカムチャツカ半島付近の地震による津波、8月から9月にかけての大雨、大型台風の襲来、11月の佐賀関の大規模火災、12月の青森県東方沖の地震及びこれに関連して北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表されるなど、例年ないほど多様な災害が全国各地で相次ぎ、自然の脅威と向き合う1年となりました。また、カキやホタテのへい死など海洋環境の激変による水産資源の変動、燃油や飼料価格の高騰も継続し、水産業関係者の皆さまにとって、様々なリスクへの対応が求められた1年であったと考えております。

こうした中で、環境変化に適応し、新時代を切り拓いていくために、引き続き水産資源の適切な管理と成長産業化に向けた取組を推進していきます。また、次世代の漁業・水産業を担う若者にとってさらに魅力ある産業へと発展させるとともに、新たな取組にチャレンジする方々の後押しをしていきたいと考えています。

まず、能登半島地震からの復旧・復興については、漁港の応急復旧による陸揚げ機能の回復や、当面の操業に必要な共同利用施設等の復旧により、再開した漁業は引き続き操業されており、海女漁では一昨年のモズク漁に加え昨年7月には舳倉島周辺での漁も復活しました。引き続き、漁港の本復旧工事を加速させるなど、地元に寄り添いながら、被災地の漁業の早期の復旧・復興に向けて取り組んでまいります。

本年3月で東日本大震災から15年を迎えます。この間の福島県を始めとする被災地の皆様の御辛苦に対し心からお見舞いを申し上げるとともに、改めて心より敬意を表する次第です。本年から「第3期復興・創生期間」に入りますが、水産庁としても、引き続き、福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なしという強い決意の下、政府一丸となって福島県の水産業の復活を全力で支援してまいります。

気候変動の影響で海洋環境が変化している中、日本近海の海水温は世界平均の二倍超である1.3°C上昇する等、特に我が国においては海洋環境の激変に適応する必要が生じております。このような状況の中で、海洋観測の自動化・省力化等による資源調査のリアルタイム化・資源評価の精度向上や、漁獲対象魚種の変化に対応した新たな操業形態への転換等の取組により、海洋環境の激変に負けない強靭な水産業の確立を目指します。また、策定から4年が経過した水産基本計画については、令和9年春に新たな計画を閣議決定すべく、水産をめぐる情勢の変化を勘案してしっかりと検討を進めています。



水産資源の管理について、海洋環境の変化を迅速に把握し、それを反映した資源調査・管理の体制を構築するため、プランクトンカメラや自動海洋観測機器等による海洋観測データの活用、国内外の調査研究機構との連携強化等の予算を措置したところです。引き続き、漁業法に基づき、MSYの達成を目標とした数量管理を基本として、令和6年3月に公表した新たなロードマップに従い、資源調査・評価の高度化、TAC資源の拡大や運用の改善、PDCAサイクルの実践による資源管理協定の取組の改良などに取り組んでまいります。

スルメイカについては、全体的に漁獲が好調な中、昨年10月末、小型するめいか釣り漁業者に対し、本年3月までの採捕停止命令を発出しました。これは、漁獲情報の報告にタイムラグがあることに起因しており、現在、業界団体とも協力して改善を図っているところです。また、特定の地域に漁獲が集中してしまったという事態も生じており、本年4月からの令和8管理年度に向けて、改善策を検討してまいります。

太平洋クロマグロについては、令和6年のWCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）年次会合において増枠等の措置が合意されたところですが、引き続き漁業関係者の皆様による資源管理の取組を後押ししつつ、資源の状況に応じた漁獲枠の設定ルールを確立できるよう、本年も国際社会における議論を積極的に主導していく考えです。また、遊漁については、採捕報告等の規制に加え、令和8年4月1日から届出制を開始し、実態の把握を進めることとしています。引き続き、関係者の理解と協力を得ながらクロマグロの適切な管理を推進してまいります。

EUによるウナギ属全種のワシントン条約附属書IIへの掲載提案は、昨年11月に開催された締約国会議において、賛成35票、反対100票で否決されました。今回の決定は、科学的根拠に基づき資源管理を推進する我が国の考え方に関係国の理解が広がった結果であり、水産資源の国際的な管理に向けて重要な節目となったと考えています。引き続き、ウナギ資源の適切な管理をより一層充実させるべく、国内の資源管理を徹底するとともに関係国等と連携してまいります。

捕鯨業については、できる限り早期に軌道にのるよう、関係者の皆様と協力しながら、持続可能な捕獲枠を算出するための科学的調査、操業の効率化、鯨肉の販売促進など様々な課題に取り組んでまいります。

漁船漁業の漁獲量は変動することから、定質、定量、定価格な生産が可能な養殖業への期待が高まっています。養殖業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による需要に応じた生産を図るため、ブリの人工種苗の割合を現在の約20%から拡大することや、生産性向上等につながる優良系統の人工種苗の作出、餌料経費の削減につながる低価格で高効率な飼料の開発等を行っていきます。更に著しい海洋環境変化への対応として、養殖対象種の転換や養殖種類の多角化などを進めています。また、近年、陸上養殖についても、災害や気候変動に影響されない生産力の確保に繋がるとして、注目が集まっている状況です。陸上養殖については、農林水産行政戦略本部を新たに設置し具体的な戦略を策定していくとともに、養殖業全体についても、成長産業化のための支援を引き続き継続してまいります。

高水温化等の海洋環境の変化により、ホタテやカキの大量へい死やノリの不漁が発生するなど、養殖業に大きな影響が生じています。特にカキについては、関係府省庁の政策を総動員し、「高水温等によるカキへい死被害への政策パッケージ」を取りまとめました。今後は、関係都道府県等と連携し、原因究明を進めるとともに、養殖業者の皆様が経営継続意欲を失わずに経営維持できるよう、対応し

てまいります。また、海洋環境の変化に対応するため、養殖対象種の転換や新たな養殖手法の実証、養殖適地の調査等の取組を進めてまいります。

水産資源の持続的な利用は、国際的にも極めて関心が高く、我が国としても密漁や密漁品の不正流通対策に万全を期す必要があります。シラスウナギについては昨年12月から、太平洋クロマグロ（大型魚）については本年4月から水産流通適正化制度の対象として、取引記録の作成や保存を義務付けることとしました。豊かな海の恵みと魚食文化を未来に伝承するためにも、漁業法や水産流通適正化法を適正に運用し、IUU漁業由来の漁獲物の流入防止に実効性を挙げてまいります。

地球環境問題に対する国際的な関心が高まっている中で、資源の適切な管理を前提とした認証制度の活用のほか、低・未利用魚を含めた「今、獲れているさかな」の利用促進が大切です。「さかなの日」を通じ、1,000を超える賛同メンバーと連携して、クロダイのおいしさ認知向上プロジェクト等を展開し、消費拡大の機運を高めていきます。原材料の調達や人の確保などの課題を有する水産加工業が、将来にわたって水産物の安定供給の重要な役割を果たしていくように、マーケットインの発想に基づく高次加工品作りや省人・省力化技術の導入等の支援を進めてまいります。

世界の水産物市場が拡大する中、輸出の拡大は水産業の持続的発展に不可欠です。我が国としては、引き続き、科学的根拠に基づかない輸入規制を維持している国・地域に対し、規制の即時撤廃を求めるとともに、2030年までに水産物の輸出額を1.1兆円に増やすことを目標として、輸出の拡大に取り組んでまいります。

改正漁業災害補償法を本年4月1日から施行し、複数の漁業の種類をまとめて契約できる複合漁業共済、共済対象外追加特約といった新しい商品を提供します。加えて、養殖共済の対象に「ひらめ陸上養殖業」を追加し、漁業経営の安定を図るとともに、海洋環境の変化に対応できるように、関係団体と連携して共済の加入を促進してまいります。

適切な資源管理を行う上では、日本漁船だけでなく外国漁船も含めて資源管理措置を損なうような操業を認めるわけにはいきません。水産庁として、違法操業の未然防止・根絶のため、漁業取締船などを活用した徹底した監視・取締りを行っており、昨年は外国漁船2隻の拿捕に至りました。今後とも漁業取締船の装備の充実や乗組員の能力向上など、さらなる取締能力の向上を図り、漁業秩序の維持と漁業者の安全な操業の確保に取り組んでまいります。

令和8年度で最終年度を迎える現行の漁港漁場整備長期計画について、その目標を着実に達成するため、拠点漁港の流通機能の強化や養殖拠点の整備、海洋環境の変化に対応した漁場整備、漁港・漁村における防災・減災対策や長寿命化対策、漁港利用の促進のための環境整備等を推進してまいります。また、令和9年春の新たな長期計画の閣議決定に向け、海洋環境の激変等の課題に正面から向き合いつつ、検討を進めてまいります。

地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の取組が広がりを見せており、地域の漁業等と調和した「もうかる海業」などの好事例がでてきている中、全国展開の更なる加速化を進めてまいります。そのため、漁港を海業に活用しやすくするための漁港施設等活用事業の普及や地域と地域が海業に一歩を踏み出すための支援、民間事業者等との連携の仕組みや体制づくり、海業の情報発信、横展開等に取り組んでまいります。

以上、年頭に当たり、我が国水産政策の方針の一端を述べさせていただきましたが、これ以外にも、様々な課題があることは重々承知しています。水産庁としては、全ての職員がそれぞれの課題に真正面から取り組み、我が国水産業の持続的な発展に向けて最大限努力してまいりますので、現場の皆様

の御理解・御協力を改めてお願い申し上げます。

最後に、皆様方のより一層の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

宮崎県知事 河野 俊嗣

新年を迎えて

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

皆様におかれましては、日頃から県政に対する温かい御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、スポーツをはじめとする様々な分野において、本県の次なる成長に向けた基盤づくりが力強く前進した一年となりました。



まず、陸上競技場「KUROKIRI STADIUM」やプール「パーソルアカアパーク宮崎」など、「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の会場となる施設が完成しました。

さっそくサッカー・ラグビーの公式戦や、競泳韓国代表チームやテニス男子日本代表チームの合宿など、新たな利活用が着々と進んでいます。

今年は、体育館「アスリートタウン延岡アリーナ」と庭球場「ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI」が全面完成するとともに、国スポ・障スポを来年に控え、競技別リハーサル大会が実施されます。引き続き、施設整備や競技力強化など、大会の成功に向けた準備を着実に進めてまいります。

水産業におきましても、県営では初となる衛生管理型荷さばき施設「北浦荷さばき施設」が昨年3月に完成いたしました。今後とも関係者の皆様たちと連携し、本施設を十分に活用しながら、品質・衛生管理の高度化による安全安心な水産物の提供や海外輸出の増加を図ってまいります。

また現在、水産試験研究体制強化基本計画に基づく水産試験場の再編・整備を着実に進めております。今年は、水温や光を制御できる飼育水槽を備えた最新鋭の種苗生産施設の工事に着手することとしており、本県水産業の成長産業化の実現に向けて、増養殖機能及び研究・教育機能の高度化や運営の合理化に取り組んでまいります。

令和8年度は「県総合計画アクションプラン」及び「3つの日本一挑戦プロジェクト（子ども・若者、グリーン成長、スポーツ観光）」が最終年度を迎えます。

このうち、グリーン成長プロジェクトにおいては、「漁港・漁場グリーン化事業」などの取組を引き続き推進し、漁港における藻場の造成などを通じて、ブルーカーボンの創出や海域の生産性向上を図ってまいります。

加えて、令和8年度は、第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の後期計画がスタートいたします。本県水産業を取り巻く新たな情勢変化の波を乗り越え、成長産業化を実現するため、人口減少社会に対応した生産環境の拡大、成長をつかむ高収益化、気候変動に対応した持続可能な水産業の実現、力強くにぎわいのある漁村づくりの4つの視点で重点施策を掲げ、各取組を着実に推進してまいります。

今後とも、皆様の声に真摯に耳を傾けながら、安心と希望、そして活力あふれる宮崎県づくりに全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

本年が、皆様にとりまして希望に満ちた明るい年となりますよう、心からお祈り申し上げまして、年頭の御挨拶といたします。



全国漁業協同組合連合会

代表理事長 坂本 雅信

あけましておめでとうございます。年頭にあたり、全国の皆さんに謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

近年、国内外における社会・経済情勢は混迷を深めており、漁業を取り巻く状況についても前浜の魚種の変化や漁獲量の大幅な変動、魚介類の育成に必要な藻場・干潟の減少などが顕著になっております。また、昨年は陸奥湾におけるホタテガイや瀬戸内海におけるカキの大量斃死など、全国各地で「海洋環境の激変」が原因とみられる被害が多発した1年でありました。



この「海洋環境の激変」という難題に的確に対応し、水産資源の持続的な利用を実現していくため、JFグループでは、「海洋環境の激変に立ち向かう JF自己改革の断行」をスローガンとした5カ年の運動方針を策定し、昨年4月からスタートさせたところです。

私自身、日本の漁業にはポテンシャルがあると確信しております。そこで、JFグループでは運動方針の下、漁業者およびJFの経営基盤の強化を図るとともに、自らが取り組む事業や経営に関する改革を進めて参ります。さらに、海洋環境の激変や物価上昇による漁業用の燃油・資材・餌飼料価格の高騰、ALPS処理水の海洋放出に伴う海外における水産物の輸入規制などの課題克服に向けて、組織の総力をあげて取り組んで参ります。

また、地域ごとの実態やニーズを踏まえて水産業・漁業を振興させることを目指して、「浜の活力再生プラン」、「広域浜プラン」の実践や異業種企業、農林業・商工業者との連携を図るとともに、将来を見据えた資源と環境を同時に回復させるための「環境回復型漁業」にも力を入れて参ります。併せて、プライドフィッシュプロジェクトなどを通じて、日本産水産物の消費拡大の一翼を担っていく所存です。

JFグループ関係者の皆さんにおかれましても、これまで以上に英知と総力を結集していただき、本会の活動に対して、引き続きのご協力・ご賛同を頂きたくお願い申しあげます。

最後となりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆さまの操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

全国共済水産業協同組合連合会

代表理事長 楠田 勇二

感謝を込めて 75周年

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様に謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素より J F 共済に格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨年 11 月に大分県で発生した大規模火災や、台風や地震、線状降水帶

による大雨や山火事等の自然災害により被害に遭われた全国各地の J F 組合員・漁家世帯員および地域住民の皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

昨年は観測史上最高気温を更新するほどの猛暑が長く続き、海洋環境の激変に伴う漁獲魚種の変化や、不安定な社会・経済情勢、燃油や漁業資材等の物価の高騰等、漁業者や J F を取り巻く事業環境は先行きの不透明な状況がなおも続いています。



こうした中、J F グループでは 2025 年度からの運動方針「海洋環境の激変に立ち向かう J F 自主改革の断行」に基づき、①漁業者を支える事業・経営改革の断行、②組織基盤の確立、③浜での中核的役割発揮による漁村・漁業への貢献を 3 つの柱として取り組んでおり、J F 共済としましては、J F グループの運動方針に則り、「浜のあんしんサポート運動」の展開とさらなる定着化を図ることで、浜の皆様へ万全の保障を提供し、事業量目標の必達と保有契約量の維持・拡大に向け邁進してまいります。

J F 共済は本年 1 月に創設 75 周年を迎えます。

漁業者からの一通の手紙をきっかけにスタートした J F 共済は、浜の皆様や各地域の J F のご協力・ご支援によって、大規模自然災害にも万全を期す強固な組織にしていただきました。

2026 年度からは新しい J F 共済 3 か年計画が始まります。

75 周年を機に浜の皆様のニーズに応えるため新たな保障制度の開発を進めており、新中期計画の取り組みを通じ、これからも「浜のあんしんサポート運動」の積極的な展開を基軸として、共済の輪の拡大と深化を図りながら万全の保障の提供に努めてまいります。

全国の浜の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業共済組合連合会 会長理事 奈良 満

謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

新春にあたり、皆様のご健康とご多幸を心よりご祈念申しあげます。

昭和39年に漁業災害補償法が施行され、「ぎょさい」は台風・赤潮等の自然災害による漁業被害や不漁・魚価の低迷などによる損失を補償し、漁業経営の再生産と安定に寄与する事業としてスタートしました。これまで数次にわたる法律改正を経てきましたが、昨年5月にも漁業災害補償法が改正・公布され、新たな補償の仕組みが創設され、令和8年4月1日施行・改正されます。また、計画的に資源管理・漁場環境の改善に取り組む漁業者を対象に漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）が実施されており、「ぎょさい」とあわせて漁業経営を守るセーフティネットとしての重要な役割を担っております。

さて、昨年を振り返りますと過去最長に継続していた黒潮の大蛇行は終息したものの、海洋環境の変化等に起因するさけの歴史的な不漁や陸奥湾のほたて貝養殖業・瀬戸内海のかき養殖業で高水温等による大量斃死が発生しました。これに加えて、大規模な林野火災による定置網漁具・わかめ養殖業の施設等の焼失被害、カムチャツカ半島沖地震の津波によるかき養殖業を中心とした漁業施設の損壊、線状降水帯による日本海側の東日本から西日本にわたる広範囲での大雨被害等も発生しております。また、国際情勢の影響で燃油・餌料価格が高止まりするなど、漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しい年となりました。

そのような中、「ぎょさい」と「積立ぶらす」は漁業経営のセーフティネットとして国の重要な水産施策に位置付けられており、「ぎょさい」と「積立ぶらす」への加入は、安心して漁業経営を継続する上で欠かすことのできないものとなっております。改正された漁業災害補償法による制度のもと、漁協系統・漁業者団体の皆様と緊密に連携しながら事業の実施に努めて参ります。

今年度も残り3ヶ月となりましたが、令和7年度の全国普及推進目標として掲げている「ぎょさい」の共済金額7,587億円、加入率90%、「積立ぶらす」の漁業者積立額369億円の達成に向けて漁業共済団体一丸となって加入推進に取り組んで参ります。

新たな一年が災害のない豊漁・豊作となることをご祈念申しあげるとともに、皆様の変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申しあげます。



宮崎県漁業共済組合 組合長理事 矢部 廣一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素より漁業共済（ぎょさい）事業に対し、格別のご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年の漁業情勢を振り返りますと、長年続いた黒潮の大蛇行は終息したものの、海洋環境の変化により、宮崎県内でも各種漁業において不漁の声が多く聞かれました。全国的にも、さけの歴史的不漁や、広島を中心とした高水温によるかき養殖業の大量斃死など、深刻な影響が出ております。これにより、各県の共済組合も迅速な対応に追われる状況が続いております。



漁業者的一日も早い操業再開を支援するため、寄り添った対応がなされていると伺っておりますが、私どももその一助となるべく、引き続き力を尽くしてまいります。

平成23年4月より開始された国の「漁業収入安定対策事業（積立ぷらす）」は、計画的な資源管理（漁獲）や漁場改善（養殖）に取り組む漁業者を対象に、“ぎょさい制度”を活用して実施されております。本県でもこの制度への関心は年々高まっており、令和6年度には466件のお申し込みと、総額12億8,347万円の積立がなされました。制度開始からの14年間で、県内漁業者への払戻総額は120億4,182万円にのぼり、共済掛金の追加補助としても18億9,294万円が支給され、累計103億1,484万円の国の支援を受けております。

また、本体事業である漁業共済では、昨年、過去最高となる254億円の共済金引受実績を記録いたしました。令和7年度には「共済金額258億円」の達成を目標に掲げ、契約割合の引き上げや、補償の手厚い填補方式による加入の促進を進めてまいります。残り3か月間、普及活動に一層の力を注ぎ、行政機関および漁協系統団体との連携を一層強化しながら、積極的な取り組みを推進してまいります。

漁業共済事業は、不漁や災害等に際して共済金をお支払いすることにより、漁業経営の安定に大きく寄与する制度です。制度創設以来、全国の漁業者に支払われた共済金は8,753億円に達しており、本県では漁業者が負担された掛金106億円に対し、131億円の共済金をお支払いしています。このことこそが、「ぎょさい」の果たす役割と重要性を物語るものであると実感しております。

今後とも、県内の漁業者の皆様が安心して漁業に従事できるよう、「漁業共済」および「積立ぷらす」へのご加入をお願い申し上げます。そして皆様のご健勝、航海の安全、そして大漁を心よりご祈念申し上げます。

日本漁船保険組合宮崎県支所

運営委員長 元浦 亮

皆様あけましておめでとうございます。
謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

ご周知のとおり、日本漁船保険組合は、全国の漁船保険組合と漁船保険中央会を統合した新たな全国組織として平成 29 年 4 月 1 日から事業運営を開始し、本年で 10 年目を迎えることとなります。これまでの間には長期にわたるコロナ禍という未曾有の事態を経験しましたが、関係する皆様のご協力のもと順調に事業運営を進めることができました。



わが国の漁船漁業は、漁業者の減少、燃油の高騰に加え、水産資源の減少傾向など困難な状況が続いております。加えて、昨年、令和 7 年 1 月 13 日には日向灘を震源とする震度 5 弱の地震が発生し、同年 8 月には西日本を中心とする豪雨災害が発生しました。このような災害時に欠くことができない漁船保険にあって常に、滞ることなく事業を推進することができるには、組合員の方々をはじめ、漁業協同組合並びに関係の皆様方のご理解とご支援の賜物であり、改めて心より感謝申し上げる次第であります。

さて、宮崎県支所の業務につきましては保険の引受、支払、審査を中心に事故防止対策事業等を行っており、令和 7 年に於いても「稼働動力漁船の全船加入、漁船の事故防止と保険金の早期支払」を最重点施策として業務を推進しました。

令和 7 年度の引受予定実績は 1,740 隻、247 億円と前年度実績（1,776 隻、253 億）に比べ隻数に於いて 36 隻（△2.03%）、引受金額に於いても 6 億円（△2.37%）減少することが予想されております。

一方、漁船保険事故につきましては、前述の日向灘地震のほか、9 月 4 日～5 日には台風第 10 号（1000hPa、最大風速 25m/s）により県内全域で大雨の被害が発生しましたが、漁船関係の損害につきましては、1 隻、80 万円程度の損害となっております。

しかしながら、依然といたしまして自動操舵装置などの航海計器類に頼り過ぎ見張りを怠り衝突、座礁する運航上の不注意による事故も発生しており、乗組員の命にも拘りかねない危険な事故も発生しておりますので、今後共この種の事故の再発防止と操業の安全につきまして指導して参りたいと存じます。

また、特別準備金を活用して実施する事故防止対策事業では、無事戻事業で 3 年間無事故継続加入漁船に対し無事戻金（令和 7 年度計画 945 件、2,590 万円）を行う予定としており無事故奨励を進め

ております。

さらに啓発普及事業では衝突予防旗や帽子の配布、整備点検事業としては漁船の高船齢化（引受隻数の90.3%が船齢20年以上）が進んでおり、火災事故防止のため電気設備の整備点検、機関整備点検を行い、認定事業として、救命胴衣の着用率向上を推進する為、救命胴衣購入費の半額（1着3,300円限度、5t未満2着、5t以上3着）の助成を行った他、船舶自動識別装置助成金交付事業では衝突事故防止を図る目的でAIS設置船の保険料助成を行い、海難事故防止に努めております。

令和8年も前年同様「稼働動力漁船の全船加入、漁船事故防止の徹底した対策、乗船中の救命胴衣の着用の励行と保険金の早期支払」を最重点施策といたしまして業務の推進に努め、漁船事故による損害の復旧と船主等の諸種の負担を軽減して漁業経営の安定に資するという本組合の使命達成のため全力を尽す所存でございますので、何卒皆様方のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたりまして、皆様のご健康と操業の安全並びに豊漁をお祈り申し上げご挨拶といたします。



宮崎県ＪＦ共済推進本部 本部会長 矢部 廣一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃よりＪＦ共済事業へのご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。新春を迎えるにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、昨年は空気の乾燥と強風により2月に岩手県大船渡市の山火事、11月には大分県佐賀関の大規模火災と火災が多く、一方で線状降水帯による大雨や、依然各地で多発する小中規模地震の被害も多い年でした。火災や自然災害により被害に遭われた漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

幸い宮崎県におきましては、昨年は大きな自然災害に遭うこともなく大きな事故もありませんでした。また南郷漁協所属のかつお船「竜喜丸」が漁獲量3連覇達成という偉業を成し遂げられましたことは同じ漁業者として誇りに思います。

しかしながら昨年は四季が感じられないほどの猛暑が続き、海水温の上昇からくる漁獲種類の変化や、依然不安定な世界情勢による物価の高騰、めまぐるしく変化する社会・経済情勢によりＪＦ共済の事業基盤であります漁業・漁村を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状況になりますことは皆様ご承知のとおりです。

このような中、ＪＦ共済では、3か年計画「浜の笑顔を共済とともに～JF共済3か年計画」の最終年度として、課題である「保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための取組み」を着実に実践し、JF共済事業の健全性・信頼性の強化に取り組んでいるところでございます。特に、身近にある漁協が地域の皆様へあんしんを提供出来るようにと、「浜のあんしんサポート運動」の展開に注力してまいります。

推進本部といたしましては、3か年計画における「生命・建物の保障を組合員・世帯構成員・地域住民に幅広く提供し、JF共済の輪の拡大を図って行く。」ことに重点的に取組み、JF組合員等1人ひとりに満足・納得のいく保障を提供できるよう、漁協役職員はもとより、女性部・青壮年部等のご協力を賜り、各共済種目の目標達成に向けて積極的な普及推進活動を展開しているところでございます。

私たちJF共済は、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある地域づくりに貢献



してまいる所存でございますので、どうか本年も、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方のご健勝と操業の安全及び大漁をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業信用基金協会宮崎支所

執行役員 渡辺 大輔

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

全国漁業信用基金協会の業務運営につきましては、平素より会員の皆様、関係団体の皆様から温かいご支援、ご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、世界ではウクライナ情勢や中東紛争の長期化、異常気象による災害など、国際社会が一層の協調を求められる状況が続きました。

国内におきましても、円安基調と物価高騰への対応、行政DXの推進、そして豪雨災害からの復旧など、様々な課題に直面した1年でありました。

また、漁業を取り巻く環境につきましては、気候変動や資源変動、燃油高騰など厳しい環境が続いておりますが、一方で、ICTやAI等の新技術導入、資源管理の強化、地域活性化の取り組みが進展し、持続可能な漁業への道筋も見え始めています。

そのようななか、本県におきましては、南郷漁協所属の竜喜丸が近海鰯一本釣り漁業の漁獲高におきまして、3年連続日本一という成果を収められました。

このことは、地域にとって大きな誇りであるとともに、竜喜丸及び関係者の皆様のご尽力と技術の研鑽に対しまして心より敬意を表します。

しかしながら、漁獲量の減少や担い手不足、経営コストの増加など、依然として多くの課題が山積しています。

このため、全国漁業信用基金協会といたしましては、これまで以上に漁業者の皆様への支援を強化して参る所存であり、その取り組みのひとつといたしまして、令和12年度を目標年度と設定し、複数ブロックによる組織再編を進めているところです。

現在、ブロックの構成や枠組みなどについて検討を行っていますが、ブロック単位での保証料率の統一、出資負担軽減に向けた保証倍率の引き上げ、金融機関と連携した申込書類の簡素化などに取り組み、スケールメリットを活かした保証サービスをご提供することによりまして、漁業者の皆様に今



までよりも信用、信頼していただける組織を構築して参ります。

また、宮崎支所の業務実績につきましては、漁船リース事業に係る設備投資需要が堅調に推移し、一般資金でも船舶検査資金や近代化資金の協調融資といった新たな需要が増加しているなか、それらの引受を積極的に行った結果、現状では事業計画を上回るペースで引受額は推移しています。

さらに、引受額の推移に連動いたしまして、令和5年度には約10年ぶりに保証残高が50億円台となりましたが、令和7年9月末時点では、これを60億2,921万円まで増加させることができました。

このような実績を挙げることができましたのも、漁業者の皆様のご理解とご利用の賜物であると深く感謝を申し上げます。

全国漁業信用基金協会では、ブロック再編とともに保証サービスの向上を図るため、様々な事業の見直しや検討を継続して行っています。

そのうえで、今後とも組織一体となって漁業者の皆様からの負託にお応えするとともに、系統唯一の保証機関として、将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面からご支援していく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力を願い申し上げます。

最後に、新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた明るい年になりますよう心からお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶いたします。

宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長 黒木 航平

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、会員及び関係団体並びに行政の皆様方におかれましては、本協議会の主旨にご賛同のもと、多大なるご協力、ご高配を賜り誠にありがとうございました。

書面をお借りし御礼申し上げます。



さて、我々漁青連は、自主自立の組織として、会員相互の連絡調整を図り、漁協・関係団体と提携して会員の組織活動強化を促進し、県内水産業の発展と漁村文化の向上に寄与することを目的に活動を行っております。

昨年は、魚食普及・担い手対策・都市漁村交流活動の一環として、宮崎県学校給食会主催の「ひむか地産地消交流給食会」に参加し、県内2校の小学校にて食育授業を行いました。授業を通して、小学生に県内で漁獲される魚種や漁法を学んでもらい、本県水産業・水産物への関心を深める一助になったと感じております。

また、毎年開催しております九州地区漁青連会長会議が昨年は沖縄県で開催され、多くの方々との情報交換を通じ、各青壮年部との結束・連携を強めるとともに、今後の活動に向け気持ちを新たにした次第です。

一方、我が国水産業界を見てみると、水産物の消費減退や魚価低迷、資源状況の悪化、漁業就業者の高齢化と人員不足に依然悩まされております。そのような中で、政府による燃料油価格の定額引き下げ措置が講じられているものの、依然として先行きの見通しは不透明な状況にあり、漁家経営に深刻な影響を及ぼし厳しい状況に置かれています。

このような中で、我々漁青連としましても、全国組織である全国漁青連と情報交換を行い、JFグループが一丸となって組織の強化を図るとともに、会員の柔軟な発想と若い力を集結し、漁業・漁村の活性化に努めこの厳しい状況を乗り越えて参ります。

結びになりますが、本年もより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げますとともに、皆様方のご健康とご多幸、並びに大漁を御祈願し、私の挨拶とさせて頂きます。

宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長 藤原 穎幸

皆様、明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

昨年中は漁協職連の活動において漁業者の皆様をはじめ関係機関の皆様には深いご理解とご協力を賜り誠にありがとうございました。

さて、会員間の親睦を目的に地区ごとを開催しておりますボーリング大会につきましては、昨年12月に県南地区にて無事開催することができました。尚、県中、県北につきましても年明けに開催予定となっております。

この様に、職連活動を推進する中で、今後も役員、会員の皆様から新たなご提案を頂き、職連活動を盛り上げていきたいと思います。

さて、昨年を顧みますと、本県の漁業を取り巻く環境は、漁業就業者の減少や高齢化が進んでおり、漁業経営対数も減少しております。また、悪天候による出漁日数の減少や不漁、燃油や漁業資材等の物価の高騰など、漁業者や漁協を取り巻く状況は先行きが不透明となっております。

このような中、水産物を消費者の皆様に安定的に供給し豊かな水産資源と美しい海洋環境を次の世代へ引き継ぐことが、漁業に携わる私たち漁協系統職員の責務であることを再認識しております。

各組合におかれましてもこれまで以上に漁家経営の安定向上と漁協の経営基盤の強化に取り組んでいかれるものと存じます。

我々職連といたしましても漁業の発展と会員の福祉の向上に諸活動を通じて積極的に取り組んで参りますので関係者の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い致します。

最後になりますが、今年一年が会員の皆様方にとって素晴らしい年でありますことと、漁業者の皆様の航海安全と豊漁の良き年となることをお祈り致しまして新年に当たりましてのご挨拶と致します。



2025年11月末漁業生産統計(属人)

上段 数量:トン 下段 金額:千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき 網	船びき 網	定置	養殖	その他	合計
北浦			39,699 2,621,137		128 79,104		506 256,704		19 37,983	40,352 2,994,928
島浦町		236 283,299	2,976 167,227	10 28,184			268 139,352	631 742,489	14 10,035	4,135 1,370,587
延岡				14 15,018	15 9,139	179 131,318			58 31,795	267 187,270
延岡市	94 43,500			1 426	29 11,951	49 43,261	516 204,680	0 178	37 54,435	725 358,431
庵川	103 35,177	351 378,998		0 76	55 26,120		227 109,798	59 42,064	31 28,786	827 621,019
門川		51 60,636		4 1,597	30 12,517	39 32,617			21 30,037	144 137,404
日向市	224 115,887	2,078 2,361,927		11 5,606	0 6	5 1,067	593 215,723	43 38,941	45 59,594	3,000 2,798,750
都農町		223 222,420		7 5,659					12 16,662	241 244,741
川南町		1,831 2,173,675		88 58,777	1 973				107 115,280	2,028 2,348,705
一ツ瀬				4 6,143	8 4,407				38 30,914	50 41,464
檍浜				6 8,714					20 26,609	26 35,323
宮崎		254 320,093		49 11,942		40 11,017			47 55,240	391 398,292
宮崎市		88 96,836	697 87,346	24 17,587	5 2,859	22 3,553	112 62,440		36 87,779	984 358,401
日南市	1,843 898,468	963 937,862		72 58,846			42 34,474		66 138,383	2,985 2,068,034
南郷	10,177 4,555,733	1,089 631,924		52 42,278			395 167,285		45 57,492	11,758 5,454,712
外浦	2,509 1,099,240	255 109,350					188 51,948		5 33,539	2,958 1,294,077
串間市東		77 95,386		31 36,395			610 229,198		102 102,414	820 463,393
串間市				13 18,736	2 2,105	8 33,137	3 3,077	6,335 4,150,536	9 23,975	6,370 4,231,567
合計数量 " 金額 (魚価)	14,949 6,748,006 451	7,496 7,672,406 1,024	43,373 2,875,710 66	387 315,983 817	274 149,182 545	343 255,971 747	3,461 1,474,679 426	7,068 4,974,209 704	712 940,952 1,322	78,061 25,407,097 325
前年数量 " 金額 (魚価)	21,631 7,695,973 356	9,262 7,993,449 863	35,432 3,296,693 93	487 373,867 767	297 144,928 488	648 262,980 406	4,260 1,521,529 357	8,111 5,455,450 673	801 880,898 1,100	80,929 27,625,767 341
数量増減 " 対比(%)	-6,682 -30.9	-1,766 -19.1	7,940 22.4	-100 -20.6	-24 -7.9	-305 -47.1	-799 -18.8	-1,043 -12.9	-89 -11.1	-2,868 -3.5
金額増減 " 対比(%)	-947,967 -12.3	-321,043 -4.0	-420,983 -12.8	-57,884 -15.5	4,254 2.9	-7,010 -2.7	-46,851 -3.1	-481,241 -8.8	60,055 6.8	-2,218,670 -8.0
魚価増減 " 対比(%)	96 26.9	160 18.6	-27 -28.7	50 6.5	58 11.8	341 83.9	69 19.3	31 4.6	222 20.1	-16 -4.7

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2025年11月漁業生産統計（属人）

上段 数量：トン 下段 金額：千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき網	船びき網	定置	養殖	その他	合計
北浦			6,167 378,554		11 6,997		32 14,366		2 5,285	6,212 405,202
島浦町		13 23,162	357 24,429	0 164			19 11,907	107 122,997	1 1,040	498 183,699
延岡				0 180	2 1,513	1 1,237			2 1,571	6 4,501
延岡市	3 1,089			0 55	2 773	1 1,713	28 15,697	0 22	3 4,067	37 23,416
庵川	2 609	17 22,010			5 3,028		17 9,379	4 3,148	3 2,531	49 40,704
門川		3 3,413		0 101	3 1,508	2 3,272			2 1,815	10 10,109
日向市	16 8,102	132 184,074		1 430			46 16,100	2 2,754	3 3,077	199 214,538
都農町		7 8,401		0 416					1 1,510	9 10,328
川南町		202 279,853		6 5,308	0 132				16 13,018	224 298,311
一ツ瀬				1 1,249	1 345				4 3,658	5 5,252
檍浜				1 1,364					2 2,243	3 3,607
宮崎		31 46,574				20 5,786			5 4,628	56 56,988
宮崎市		2 7,178		0 463	0 84	3 529	16 7,037		6 24,645	27 39,935
日南市	97 58,882	116 127,998		1 1,109			0 336		5 22,665	219 210,989
南郷	61 32,442	280 176,095		2 1,053			55 20,080		2 4,577	400 234,246
外浦	15 13,084	41 13,392					8 3,565		1 2,851	66 32,892
串間市東		10 13,423		3 1,206			61 20,395		3 5,445	77 40,469
串間市				2 2,156			0 99	185 141,371	1 1,352	188 144,977
合計数量 〃 金額 (魚価)	193 114,207 592	855 905,572 1,059	6,525 402,983 62	18 15,254 844	24 14,381 610	29 12,536 438	283 118,962 421	299 270,291 903	62 105,977 1,710	8,287 1,960,163 237
前年数量 〃 金額 (魚価)	1,194 503,781 422	901 836,413 928	4,462 361,668 81	38 30,833 802	26 13,447 520	25 20,251 826	379 112,756 298	751 520,597 693	59 89,964 1,516	7,835 2,489,710 318
数量増減 〃 対比(%)	-1,001 -83.8	-46 -5.1	2,062 46.2	-20 -53.0	-2 -8.9	4 16.8	-96 -25.3	-452 -60.1	3 4.5	452 5.8
金額増減 〃 対比(%)	-389,574 -77.3	69,159 8.3	41,316 11.4	-15,579 -50.5	934 6.9	-7,715 -38.1	6,206 5.5	-250,305 -48.1	16,013 17.8	-529,547 -21.3
魚価増減 〃 対比(%)	170 40.3	131 14.1	-19 -23.8	42 5.2	90 17.4	-388 -47.0	123 41.3	210 30.2	193 12.8	-81 -25.6

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2025年11月末の対前年比較属人水揚げ表

区分 漁協名	11月末累計			前年同月末との比較					魚価 対比
				昨年同月累計			増減		
	数量 t	金額 千円	魚価 円/kg	数量 t	金額 千円	魚価 円/kg	数量 t	金額 千円	%
北浦	40,352	2,994,928	74	32,669	3,286,464	101	7,683	-291,536	-26.2
島浦町	4,135	1,370,587	331	3,786	1,436,238	379	349	-65,652	-12.6
延岡	267	187,270	702	369	144,937	393	-102	42,333	78.8
延岡市	725	358,431	494	994	403,141	405	-269	-44,710	21.9
庵川	827	621,019	751	1,012	655,804	648	-185	-34,785	15.9
門川	144	137,404	952	161	131,989	822	-16	5,415	15.8
日向市	3,000	2,798,750	933	3,765	2,864,407	761	-766	-65,657	22.6
都農町	241	244,741	1,014	291	257,243	884	-50	-12,502	14.7
川南町	2,028	2,348,705	1,158	2,595	2,545,950	981	-567	-197,246	18.0
一ツ瀬	50	41,464	835	62	52,100	837	-13	-10,636	-0.1
檍浜	26	35,323	1,358	53	39,090	738	-27	-3,767	84.0
宮崎	391	398,292	1,020	517	437,175	846	-126	-38,883	20.6
宮崎市	984	358,401	364	1,405	384,301	274	-421	-25,900	33.1
日南市	2,985	2,068,034	693	4,140	2,190,339	529	-1,155	-122,305	30.9
南郷	11,758	5,454,712	464	16,164	6,072,430	376	-4,406	-617,718	23.5
外浦	2,958	1,294,077	438	4,490	1,563,302	348	-1,532	-269,226	25.7
串間市東	820	463,393	565	1,103	456,058	414	-283	7,335	36.7
串間市	6,370	4,231,567	664	7,352	4,704,799	640	-982	-473,232	3.8
合計	78,061	25,407,097	325	80,929	27,625,767	341	-2,868	-2,218,670	-4.7

端数処理の関係で、下一桁が合わない部分があります。

令和7年1月～11月の動き

1月の動き

16日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第21回作業部会	
23日	2024年度 第6回理事会	
31日	第5回宮崎県一漁協合併推進協議会 (書面議決)	

2月の動き

4日	第5回組合長会議	
4日	臨時総会	
13日	宮崎県旋網漁業組合 令和7年度通常総会	
18日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 第1回役員会	
26日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第22回作業部会	

3月の動き

4、5日	第30回全国青年・女性漁業者 交流大会	14日	宮崎県漁協青壯年部連絡協議会 第1回役員会 2025年度通常総会及び研修会
7日	JF政治連盟、第5回漁政対策委員会 佐多事前協議	21日	令和6年度宮崎県資源管理協議会 第2回通常総会
7日	第6回組合長会議	25日	2024年度第7回理事会 第3回監事会
13日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 令和6年度通常総会	26日	令和6年度宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 第2回通常総会

4月の動き

14日	宮崎県旋網漁業組合 新役員体制での県庁挨拶訪問	
23日	宮崎県漁政対策委員会 第1回委員会	
23日	宮崎県 JF 政治連盟 第2回役員会	

5月の動き

16日	2025年度 第1回理事会	28日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第23回作業部会
22日	宮崎県水産業・漁村振興協議会	29日	2025年度 第2回理事会
24日	河野しゅんじ県政報告会	29日	宮崎県漁政対策委員会 第2回役員会
27日	宮崎県漁協職員連絡協議会 第1回役員会	29日	宮崎県 JF 漁業政治連盟 第3回役員会
28日	JF 参事会議		

6月の動き

6日	水産業功労者・優良経営者表彰式運 営委員会 第1回小委員会	19日	漁船マルシップ制度説明会
11日	宮崎県漁協青壮年部連絡協議会第2 回役員会・部長及び事務担当者会議	20日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第7回組合長会議
12日	串間大規模沖合養殖地域プロジェクト 地域協議会	20日	第76回通常総会、第3回理事会、 2025年度第1回監事会
17日	2025年度 宮崎県浜ドッグ会議	20日	宮崎県漁政対策委員会 2025年度定期組合長会議

令和7年の主な動き

新年号
2026.1

7月の動き

1日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第24回作業部会	15日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第25回作業部会
2日	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 令和7年度通常総会	16日	宮崎大学での協同組合講義
4日	宮崎県一漁協合併推進協議会 第5回合併推進協議会	24日	九山G会 宮崎県開催
8日	宮崎県資源管理協議会 令和7年度通常総会	25日	令和6年度黒潮会総会
9~12日	IATTC・WCPFC 北小委員会 第10回合同作業部会	28日	北浦地区広域漁船漁業構造改革委員会
14~15日	WCPFC 第21回北小委員会	31日	2025年度宮崎県漁協参事会 第1回定例会
14日	2025年度全国魚青連通常総会		

8月の動き

6日	水産業功労者・優良経営者表彰式運営委員会 第2回小委員会	21日	宮崎県船員労働安全衛生協議会 令和7年度通常総会
8日	宮崎県漁協職員連絡協議会 第69回定期総会	21日	2025年度第1回安全衛生委員会
8日	第1回宮崎県まぐろ部会	21日	2025年度第1回管理職会議
18日	沿岸まぐろ延縄漁業によるくろまぐろの利用に関する協議	20~22日	第27回ジャパンインターナショナルシーフードショー出展
18日	シーフード料理コンクール 第1次書類審査	28日	宮崎県知事、県議会議長への水産振興施設に対する要望
19日	水産業功労者・優良経営者表彰式運営委員会 第2回運営委員会		

9月の動き

5日	マルシップ漁船に係る意見交換会	17日	日台漁業取り決め適用水域の操業ルールに関する意見交換会
5日	第1回組合長・参事合同会議	19日	資源管理方針に関する検討会 (マアジ太平洋群)
5~6日	2025年度第4回理事会 2025年度第2回監事会	20日	水産庁藤田長官との水産政策に関する意見交換会
6日	2025年度シーフード料理コンクール	24日	マルシップ漁船に係る意見交換会
8~10日	2025年度インターフィップ研修	25日	宮崎県漁政対策委員会第3回委員会
11日	資源管理方針に関する検討会 (マアジ太平洋群)	25日	令和7年度日向灘掃海艇訓練海面設定に係る事前協議
11日	漁獲成績報告省のERアプリの仕様に係るWEB会議	27日	宮崎県定置漁協協会 2025年度通常総会

10月の動き

7日	令和7年度水産業功労者・優良経営者表彰式	21日	令和8管理年度TAC設定に関する意見交換会(マアジ太平洋系群)
8日	2025年度第2回宮崎県旋網漁業組合役員会	24日	2025年度第4回宮崎県広域水産業再生委員会担当者会
8日	県下水産関係団体 初級職員研修会	27日	令和7年度宮崎県資源管理協議会第1回定例会
9日	2025年度第2回串間大規模沖合養殖地域プロジェクト協議会	28日	令和7年度かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会総会
20日	第2回宮崎県まぐろ部会	29日	全近かつ協事務局長会

11月の動き

6日	2025年度 第5回理事会	19日	2025年度漁協運動功労者・功績者表彰式
9日	第44回全国豊かな海づくり大会 美し国みえ大会	20日	日向灘掃海訓練視察研修
14日	2025年度漁協購買担当者会議	25日	第8回組合長会議
18日	ひむか地産地消交流給食会 延岡市立北方学園		

編集室



明けましておめでとうございます。

今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

また、平素より「水産宮崎」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

昨年の4月に「水産宮崎」の新担当となり、多くの方々の協力を得てこの新年号にたどり着くことができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、昨年の社会情勢を顧みますと、2月の岩手県大船渡市の林野火災、7月のトカラ列島近海の群発地震、11月の佐賀関火災、12月の青森県東方沖の地震等、改めて防災への意識を再確認させられる一年となりました。

一方、我々漁業界における漁業経営を取り巻く環境に目を転じますと、過去最長の黒潮大蛇行が終息したものの、高水温化等の海洋環境の変化による歴史的な不漁に加え、全国ではホタテやカキの大量へい死が発生するなど、水産業への影響は深刻化しており、本県におきましても、養殖魚の生育が進まず、出荷サイズが小型化する傾向が見られています。

漁業経営コストにおいては、燃油価格・漁業資材、飼料の原材料費の高騰、高止まりが依然続いている、令和7年度の漁業経営セーフティーネットは、燃油、飼料ともに第1～2四半期発動となるなど、漁家経営を圧迫しております。

このような状況の中、JFグループで働く職員として、漁業を守り、漁業を継承していくという観点から、多くの方々へ魚や漁業について関心を持ってもらえるよう情報を発信し続ける必要性を再認識しております。

漁業を取り巻く環境は、依然として漁業収益の減少や後継者不足等厳しい状況ですが、この「水産宮崎」が、漁業者の皆様の事業、生活の改善に繋がるよう、関係者の皆様が情報共有していただくツールとしてご活用いただけるように、本年も引き続き紙面作りに精進して参ります。

結びになりますが、今年1年が皆様にとって、実り多き年になりますようご祈念し、私の挨拶とさせて頂きます。

